福祉部

28年度の部局運営にあたって

○近年、少子高齢化の進行、家族形態の変化、地域コミュニティの希薄化により、福祉に対するニーズが多種多様化する一方、生産年齢人口の減少により制度の支え手が不足し、福祉基盤の弱体化が懸念されています。こうした中、社会保障の機能の充実や給付の重点化、効率化を図るため、制度改正が行われます。

○福祉の基本は、「真に必要な人に、必要な時に、必要なサービスが行き届くこと」であると考えています。これを実現するためには、こうした国の動向にも注視しつつ、府として、広域的・専門的な立場から必要な支援を行いながら、府民に最も身近な市町村等と連携し、施策を着実に推進していかなければなりません。

○今年度は、障がい・高齢・子どもの各分野において、昨年度にスタートした新計画に掲げた目標達成に向けた取組みを着実に推進すべき重要な年です。福祉部としては、新計画を着実に推進していくために、特に以下の取組みを重点政策として推進していきます。

①子どもの健やかな成長と子育てを支援します

②障がい者の自立と社会参加を支援します

③高齢者の安心で自立した生活を地域で支えます（地域包括ケアシステムの構築）

④地域福祉を推進します

⑤福祉基盤を整備します

福祉部の施策概要と28年度の主な取組み

「自立を求める人、援護を要する人」を支援します

◆子どもや障がい者、高齢者などの在宅福祉・施設福祉から生きがい・社会参加の促進まで、福祉に関する業務を幅広く担当します。

子どものための施策

【大阪府子ども総合計画の推進】

◆府域における子ども・子育て支援

■認定こども園への移行支援の実施

■待機児童の解消に向けた取組みの実施

■保護者が昼間家庭にいない児童に適切な遊び、生活の場を提供し、健全な育成を図る取組

■新子育て支援交付金の効果的な活用

■子どもの貧困対策の推進

■結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に向けた取組み

◆援護を要する子どもと家庭への支援

■児童養護施設・乳児院の小規模化、家庭的養護の推進

■里親委託の推進

■施設退所児童等への自立支援資金の貸付

■市町村配偶者暴力相談支援センター設置の推進

■ひとり親家庭等に対する支援の充実

◆児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応と保護・支援

■児童相談所全国共通ダイヤル３ケタ化の周知を含めた効果的な広報啓発の実施

■子ども家庭センターの機能強化

■市町村要保護児童対策地域協議会の取組み支援

障がい者のための施策

【第４次大阪府障がい者計画の推進】

◆障がい福祉の総合的な推進、障がいを理由とする差別解消に向けた取組み

■「第４次大阪府障がい者計画」に基づく、障がい福祉の総合的な推進

■「第４次大阪府障がい者計画」の中間見直しに向けた検討と調査の実施

■障がい者差別解消条例に基づく相談・紛争解決の体制整備と推進、ガイドライン等の普及啓発、障がい理解の促進

◆手話言語普及に向けた取組み

■手話言語条例制定に向けた検討

■手話言語条例施行に対応した施策（手話通訳者の養成・配置、民間資金・ノウハウを活用した啓発・普及方策など）の拡充の検討

◆障がい者の地域移行・地域生活の支援

■地域体制整備コーディネーター配置の働きかけ等を支援（地域移行推進）

■地域生活支援拠点等の整備促進策を検討

■保健所圏域ごとに地域移行推進体制を整備（精神障がい者退院促進）

■訪問看護を利用する重度障がい児者の負担軽減方策を検証

◆障がい者の就労支援

■障害者就業・生活支援センターを核とした地域ネットワークの構築・強化や、福祉施設への人的支援等により、就労支援の取組を強化

■精神障がい者等就労定着支援の推進

■障がい者の非常勤雇用を促進し、一般就労への移行を支援

■障がい者アート作品の美術市場参入への中間支援継続（民間主体）

◆障がい者施策の谷間にあった分野への支援など

■発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した支援の実施

■高次脳機能障がい者を身近な地域で支えるネットワークの構築

■重症心身障がい児者の地域生活支援のため、福祉・医療等連携基盤整備

■重度障がい者在宅生活推進のため同居介護者への給付金支給

■視覚、聴覚障がい者や盲ろう者の社会参加促進等のための拠点整備着手

■強度行動障がい児者に対する支援力の強化

■東京オリンピック・パラリンピックに向け文化スポーツ等の振興策検討

高齢者のための施策

【大阪府高齢者計画2015の推進】

◆大阪府高齢者計画第７期策定に向けた取組み

■課題やニーズの把握（意識調査の実施等）

◆介護基盤の充実、人材の確保（地域医療介護総合確保基金等）

■計画的な基金の活用

■介護支援専門員研修実施

◆医療と介護の連携

■在宅介護・介護連携推進事業を実施（地域支援事業）

◆認知症の人を地域で支える体制の強化

■認知症の医療・介護等の提供体制の構築

■若年性認知症施策の実施

■認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり

◆高齢者虐待の防止・養護者支援

■高齢者虐待防止・養護者支援体制整備

◆地域づくりによる介護予防の推進・生活支援サービスの充実

■地域づくりによる介護予防の推進、新しい総合事業への移行に向けた市町村支援

◆保険財政基盤の強化や介護サービスの適正化